

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで (設定日：平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

運用報告書(全体版) 第3作成期

第13期(決算日2014年7月17日) 第16期(決算日2014年10月17日)
第14期(決算日2014年8月18日) 第17期(決算日2014年11月17日)
第15期(決算日2014年9月17日) 第18期(決算日2014年12月17日)
(作成対象期間：2014年6月18日～2014年12月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2014年12月17日に第18期決算を行いました。

ここに第13期～第18期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
第 1 作 成 期	(設 定 日) 2013年 6 月 28 日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 537
	1期(2013年 7 月 17 日)	9,933	210	1.4	96.6	746
	2期(2013年 8 月 19 日)	8,987	210	△ 7.4	96.6	1,369
	3期(2013年 9 月 17 日)	8,426	210	△ 3.9	96.3	1,472
	4期(2013年 10 月 17 日)	8,790	210	6.8	95.2	1,832
	5期(2013年 11 月 18 日)	8,587	210	0.1	96.3	2,236
	6期(2013年 12 月 17 日)	8,391	210	0.2	97.3	2,317
第 2 作 成 期	7期(2014年 1 月 17 日)	8,663	210	5.7	96.4	3,008
	8期(2014年 2 月 17 日)	8,468	210	0.2	98.9	3,363
	9期(2014年 3 月 17 日)	8,030	210	△ 2.7	97.8	3,508
	10期(2014年 4 月 17 日)	8,491	210	8.4	98.3	4,041
	11期(2014年 5 月 19 日)	8,521	210	2.8	98.4	4,569
	12期(2014年 6 月 17 日)	8,276	210	△ 0.4	99.4	6,299
第 3 作 成 期	13期(2014年 7 月 17 日)	8,405	210	4.1	101.0	7,189
	14期(2014年 8 月 18 日)	8,165	210	△ 0.4	100.0	10,612
	15期(2014年 9 月 17 日)	7,674	210	△ 3.4	100.1	11,337
	16期(2014年 10 月 17 日)	6,941	210	△ 6.8	98.1	11,223
	17期(2014年 11 月 17 日)	7,298	210	8.2	98.2	12,269
	18期(2014年 12 月 17 日)	6,884	210	△ 2.8	97.8	11,914

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

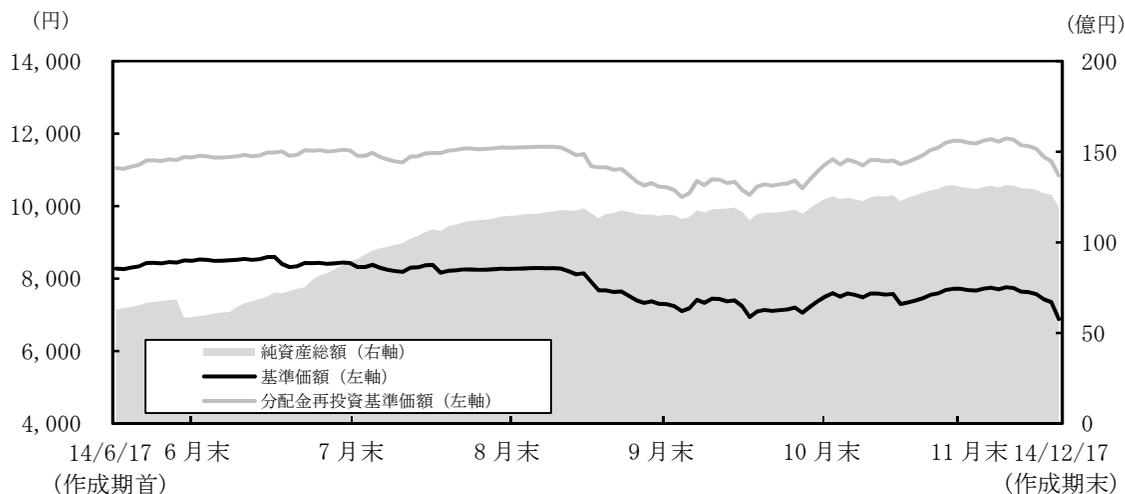
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第13期	(期 首)2014年6月17日	円 8,276	% —	% 99.4
	6月末	8,500	2.7	100.0
	(期 末)2014年7月17日	8,615	4.1	101.0
第14期	(期 首)2014年7月17日	8,405	—	101.0
	7月末	8,430	0.3	101.7
	(期 末)2014年8月18日	8,375	△ 0.4	100.0
第15期	(期 首)2014年8月18日	8,165	—	100.0
	8月末	8,267	1.2	99.7
	(期 末)2014年9月17日	7,884	△ 3.4	100.1
第16期	(期 首)2014年9月17日	7,674	—	100.1
	9月末	7,305	△ 4.8	99.6
	(期 末)2014年10月17日	7,151	△ 6.8	98.1
第17期	(期 首)2014年10月17日	6,941	—	98.1
	10月末	7,503	8.1	99.1
	(期 末)2014年11月17日	7,508	8.2	98.2
第18期	(期 首)2014年11月17日	7,298	—	98.2
	11月末	7,719	5.8	100.0
	(期 末)2014年12月17日	7,094	△ 2.8	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◆ 運用経過 ◆

■ 基準価額等の推移 (2014年6月18日～2014年12月17日)



第13期首：8,276円

第18期末：6,884円 (既払分配金：1,260円)

騰落率：▲1.9%

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
(注2) 騰落率は、分配金再投資基準価額をベースに算出しております。

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算した値で、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、グローバル・リートの上昇などを受けて、6月下旬から8月末にかけて緩やかな上昇基調で推移しましたが、9月以降は、金利上昇の影響を受けてリートが大幅下落となったことや、ブラジル大統領選を巡る先行き不透明感から、選択通貨であるブラジル・レアルが大幅下落したことにより、10月3日に当期の最安値である10,251円を付けました。その後は、主要各国の金利低下が下支えとなり、グローバル・リートが反発したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額も上昇に転じ、12月8日に当期の最高値である11,868円を付けました。当期末にかけては、原油安により投資家のリスクオフ姿勢が強まり、グローバル・リートや新興国通貨が大幅下落となったことから、当期末の税引前分配金再投資基準価額は作成期首比で▲1.9%の10,845円となりました。

■投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

グローバル・リート市場

2014年6月18日から2014年12月17日のグローバル・リート市場は、ベンチマークであるS&P先進国リート指数が9月に一旦下落したものの、最終的に4.0%近く上昇するなど、堅調な推移が続きました。

米国経済は雇用増加、労働者所得、不動産販売などの経済指標が堅調に推移するなど成長を続けており、低迷気味の世界経済の安定役を担っています。9月にリートが大規模な新規発行と金利に敏感な特性から、債券利回りの上昇の影響を受け大幅な下落となったものの、10月に入り主要各国の債券利回りが低下基調で推移したことなどが下支えとなって9月の下落幅を回復しました。リートのディフェンシブな特性や魅力的な配当収入、全般的に低金利環境が続いていることなどが、相場の下支えとなっていると見られます。

為替市場

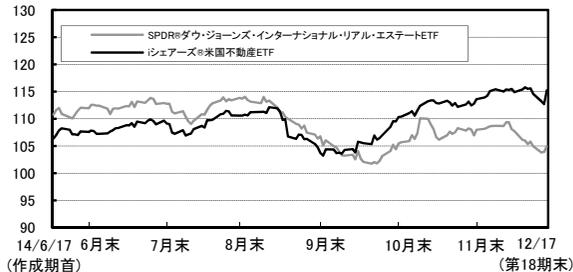
2014年下半年の新興国通貨市場は、ドル高の流れを受け幅広く下落しました。バンクオブアメリカ・メリルリンチ新興国トータルリターン指数では、当期約9.0%下落しました。主にハイイールド市場、商品市況、東欧新興国通貨市場セクターがロシア情勢の混乱もあり、相対的に大きく下落しました。

この間の新興国市場は、堅調な米経済成長、減速する中国経済、商品価格の下落、世界的な低インフレ、低金利、いくぶん不安定な市場環境といった外部要因の影響を受けました。新興国市場の経済成長に関しては、2014年下半年に年率ベースで約3.0%と米景気回復の恩恵もあり、足場固めの状況となりました。

2014年下半年は、原油価格、そして商品価格全般で大幅下落を記録しました。2014年6月の高値から北海ブレント原油価格は約50%下落し、インドなど原油輸入国通貨は恩恵を受けた一方、ロシアなど産油国通貨は大きな打撃を受けました。

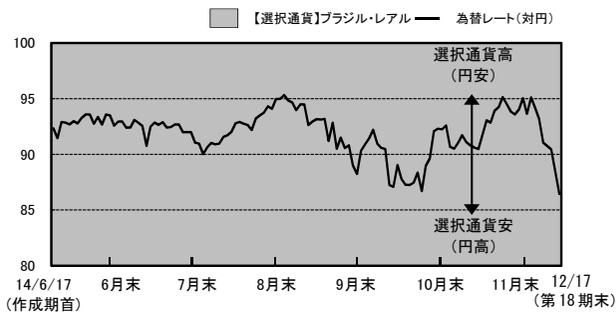
2014年下半年は世界的に消費が押し上げられたにもかかわらず、デイスインフレの兆候が低インフレ国を追加金融緩和に向かわせました（例として日銀、欧州中央銀行）。こうしたハト派的な中央銀行の中で、良好な国内経済環境が追い風となり、米連邦準備理事会のよりバランスの取れた政策スタンスが際立つ格好となりました。世界的な低インフレと金融緩和環境は世界的な長期金利の低下を促し、一時、米国10年国債利回りが2%付近まで低下するなど、米国国債の利回り曲線をいびつにしました。

当作成期のリートETF(米ドル建)の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しています。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



米国債券利回りよりもドル高や国際商品市況の下落が2014年下半期の新興国通貨のパフォーマンスに大きな影響を与えました。そうした中、中国では住宅価格の低迷が続き、中国国内の経済活動や国際商品相場の重しとなったことから、中国人民銀行は国内経済を活性化させる追加金融緩和策に頼る形となりました。

2014年下半期のブラジル・レアル相場は、高い名目、実質金利にもかかわらず、厳しさを増している国内経済、対外収支を含むマクロ経済情勢により、最もパフォーマンスの振るわなかった通貨の一つとなりました。2014年末に向けて工業部門が前年対比5%以上縮小する中、ブラジルのGDPはかろうじて拡大しました。通貨安、内需の低迷にもかかわらず、交易条件の悪化を受けてブラジルの経常赤字はGDP比で▲4%へと拡大しました。現状、経常赤字埋合せのための対外資金比率は2011年の127%に比べ、約70%程度です。なお、ターゲット上限6.5%に対し、インフレ圧力は根強い環境が続きました。こうした状況から、中央銀行はインフレ期待を再度低下させるために追加的に合計0.75%の利上げを実施し、さらなる金融引き締めを行いました。また、ブラジルの財政収支は、政府目標のGDP比1%の黒字に対し、同5.8%の赤字まで拡大しました。10月に行われ、市場が注目したブラジル大統領選では、拮抗する選挙戦でジルマ・ルセフ大統領が再選を果たしました。包括的プランはまだ発表されていませんが、以前に財政再建実績のあるレヴィ氏の新財務大臣への就任は前向きに受け止められました。一方で、ブラジル国営石油会社ペトロブラスを巡る汚職疑惑は、ブラジルの公的ファイナンスに潜在的な影を落としました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行っております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

■分配金

当作成期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、当作成期間は以下の通りといたしました。

(単位：円・%、1万口当たり・税込み)

項目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	(2014年6月18日～ 2014年7月17日)	(2014年7月18日～ 2014年8月18日)	(2014年8月19日～ 2014年9月17日)	(2014年9月18日～ 2014年10月17日)	(2014年10月18日～ 2014年11月17日)	(2014年11月18日～ 2014年12月17日)
当期分配金	210	210	210	210	210	210
(対基準価額比率)	2.438	2.507	2.664	2.937	2.797	2.960
当期の収益	194	191	210	210	210	210
当期の収益以外	15	18	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	553	549	607	670	741	812

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

■今後の見通しと運用方針

〈今後の見通し〉

米国で数年間続いた不動産価格の上昇基調は2015年も継続すると考えています。良好なマクロ経済の下、賃料と稼働率は力強さを増すと見込まれ、金利上昇に伴うキャップレート（投資期待利回り）の上昇といった悪材料は、キャッシュフローの増加により相殺されると考えています。注目の集まるFRB（米連邦準備制度理事会）の出口戦略は、FRBが米国の景気成長に水を差すリスクを警戒していることから、2015年第3四半期までは利上げは実施されないと見えています。

2015年のユーロ圏経済は、ECB（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策に支えられ、2014年と比べて若干改善すると期待されます。原油価格の下落によって、ユーロ圏のインフレ率は大幅にマイナスになる可能性があります。このため、ECBは今後、国債を対象とする量的緩和策を開始する可能性が高まっています。また、原油価格下落によるインフレ期待後退の影響から、英国では、良好なマクロ経済にもかかわらずBOE（イングランド銀行）が利上げを2015年第4四半期までさらに先送りする可能性があります。欧州では、英国の賃料上昇が主に牽引して、不動産価格は緩やかに回復すると予想しています。

シンガポールについては、2015年の経済成長率は3.5%と堅調となることを予想しており、また金利環境の見通しも低位安定的です。比較的良好な賃料見通しを背景に従来選好していたオフィス・セクターは2015年以降に予想される新規供給の増加に伴い、その見通しを変更しています。香港では、空室率が2015年もさらに低下すると予想しており、引き続きオフィス・セクターを選好しています。上海と香港の証券取引所の相互取引制度の実施によって、中国本土の銀行による香港支店開設のペースが加速するとみられ、オフィス市況を下支えする可能性があります。また、中国本土からの旅行者増加により、商業施設が恩恵を受けることが見込まれます。一方、2012年から2013年の賃料ピーク時の多くの契約が2015年に更新を迎えることもあり、賃料上昇の勢いは若干減速して、今後は横ばいにとどまると予想されます。

オーストラリアではシドニーとメルボルンのオフィスと住宅施設における賃料上昇を予想するとともに、商業施設においても安定的な収益を予想します。

日本では、オフィス市況の改善は2015年を通じて続く見込みです。東京の中心業務地区の空室率は5%割れの水準までさらに低下すると予想しています。

〈今後の運用方針〉

当初の運用方針通り、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期 (2014年6月18日～ 2014年12月17日)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49円	0.617%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※作成期中の平均基準価額は7,954円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.300)	・委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.295)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に 係る費用
(印 刷)	(1)	(0.008)	・開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	50	0.627	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 作成期中平均基準価額は、各月末の値の平均です。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況(2014年6月18日から2014年12月17日まで)

投資信託証券

		第13期～第18期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	口 1,202,006	千円 9,058,000	口 133,915	千円 1,054,699

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等(2014年6月18日から2014年12月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2014年12月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券) CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定) (債券ファンド)	口 1,875,068	千円 11,648,095	% 97.8
F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	999	0.0
合計	2,876,270	11,649,094	97.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月17日現在

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 11,649,094	% 93.6
コール・ローン等、その他	800,237	6.4
投資信託財産総額	12,449,331	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月17日現在) (2014年8月18日現在) (2014年9月17日現在) (2014年10月17日現在) (2014年11月17日現在) (2014年12月17日現在)

項 目	第 13 期末	第 14 期末	第 15 期末	第 16 期末	第 17 期末	第 18 期末
(A) 資 産	7,676,869,836円	11,185,152,020円	11,994,623,743円	11,656,415,767円	12,900,559,137円	12,449,331,711円
コール・ローン等	415,453,547	577,674,946	644,238,314	644,584,632	856,273,865	800,236,873
投資信託受益証券(評価額)	7,261,416,062	10,607,476,758	11,350,385,076	11,011,830,782	12,044,285,038	11,649,094,619
未 収 利 息	227	316	353	353	234	219
(B) 負 債	487,108,309	572,972,913	657,209,506	432,674,910	631,042,916	535,221,796
未 払 金	265,000,000	273,000,000	245,000,000	35,000,000	153,000,000	81,000,000
未払収益分配金	179,639,423	272,956,980	310,233,572	339,550,482	353,059,652	363,457,571
未 払 解 約 金	35,699,350	16,927,359	89,759,064	45,560,926	111,351,576	76,632,790
未 払 信 託 報 酬	6,570,876	9,678,010	11,607,646	11,755,618	12,636,542	13,072,711
その他未払費用	198,660	410,564	609,224	807,884	995,146	1,058,724
(C) 純資産総額(A-B)	7,189,761,527	10,612,179,107	11,337,414,237	11,223,740,857	12,269,516,221	11,914,109,915
元 本	8,554,258,282	12,997,951,471	14,773,027,259	16,169,070,575	16,812,364,427	17,307,503,395
次期繰越損益金	△ 1,364,496,755	△ 2,385,772,364	△ 3,435,613,022	△ 4,945,329,718	△ 4,542,848,206	△ 5,393,393,480
(D) 受 益 権 総 口 数	8,554,258,282口	12,997,951,471口	14,773,027,259口	16,169,070,575口	16,812,364,427口	17,307,503,395口
1万円当たり基準価額(C/D)	8.405円	8.165円	7.674円	6.941円	7.298円	6.884円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第13期首元本額は7,611,689,362円、第13～18期中追加設定元本額は15,459,698,088円、第13～18期中一部解約元本額は5,763,884,055円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第13期末0.8405円、第14期末0.8165円、第15期末0.7674円、第16期末0.6941円、第17期末0.7298円、第18期末0.6884円です。

■損益の状況

第13期(自2014年6月18日至2014年7月17日)、第16期(自2014年9月18日至2014年10月17日)
 第14期(自2014年7月18日至2014年8月18日)、第17期(自2014年10月18日至2014年11月17日)
 第15期(自2014年8月19日至2014年9月17日)、第18期(自2014年11月18日至2014年12月17日)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
(A) 配 当 等 收 益	171,201,886円	258,439,923円	393,248,108円	440,353,789円	459,744,627円	482,364,484円
受 取 配 当 金	171,197,422	258,433,407	393,244,101	440,348,419	459,741,022	482,361,996
受 取 利 息	4,464	6,516	4,007	5,370	3,605	2,488
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	73,096,251	△ 269,942,479	△ 805,666,625	△ 1,224,358,295	443,273,850	△ 868,046,622
売 買 益	89,049,420	3,150,580	5,006,883	36,849,555	472,443,279	1,333,618
売 買 損	△ 15,953,169	△ 273,093,059	△ 810,673,508	△ 1,261,207,850	△ 29,169,429	△ 869,380,240
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,769,536	△ 9,889,914	△ 11,806,306	△ 11,954,278	△ 12,823,804	△ 13,136,289
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	237,528,601	△ 21,392,470	△ 424,224,823	△ 795,958,784	890,194,673	△ 398,818,427
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 277,032,714	△ 199,563,409	△ 449,705,449	△ 1,094,827,218	△ 2,124,385,786	△ 1,466,117,041
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,145,353,219	△ 1,891,859,505	△ 2,251,449,178	△ 2,714,993,234	△ 2,955,597,441	△ 3,165,000,441
(配 当 等 相 当 額)	(487,042,608)	(738,299,272)	(826,531,642)	(925,291,068)	(994,546,739)	(1,065,363,725)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,632,395,827)	(△ 2,630,158,777)	(△ 3,077,980,820)	(△ 3,640,284,302)	(△ 3,950,144,180)	(△ 4,230,364,166)
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,184,857,332	△ 2,112,815,384	△ 3,125,379,450	△ 4,605,779,236	△ 4,189,788,554	△ 5,029,935,909
(H) 收 益 分 配 金	△ 179,639,423	△ 272,956,980	△ 310,233,572	△ 339,550,482	△ 353,059,652	△ 363,457,571
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 1,364,496,755	△ 2,385,772,364	△ 3,435,613,022	△ 4,945,329,718	△ 4,542,848,206	△ 5,393,393,480
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,158,534,847	△ 1,916,266,476	△ 2,251,449,178	△ 2,714,993,234	△ 2,955,597,441	△ 3,165,000,441
(配 当 等 相 当 額)	(473,860,980)	(713,892,301)	(826,531,642)	(925,291,068)	(994,546,739)	(1,065,363,725)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,632,395,827)	(△ 2,630,158,777)	(△ 3,077,980,820)	(△ 3,640,284,302)	(△ 3,950,144,180)	(△ 4,230,364,166)
分 配 準 備 積 立 金	-	-	71,208,230	158,292,248	251,568,898	340,018,557
繰 越 損 益 金	△ 205,961,908	△ 469,505,888	△ 1,255,372,074	△ 2,388,628,732	△ 1,838,819,663	△ 2,568,411,596

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益(166,457,795円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(487,042,608円)より分配対象収益は653,500,403円(10,000口当たり763円)であり、うち179,639,423円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注5) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益(248,550,009円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(738,299,272円)より分配対象収益は986,849,281円(10,000口当たり759円)であり、うち272,956,980円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注6) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(381,441,802円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(826,531,642円)より分配対象収益は1,207,973,444円(10,000口当たり817円)であり、うち310,233,572円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注7) 第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(428,399,511円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(925,291,068円)および分配準備積立金(69,443,219円)より分配対象収益は1,423,133,798円(10,000口当たり880円)であり、うち339,550,482円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注8) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益(453,216,028円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(994,546,739円)および分配準備積立金(151,412,522円)より分配対象収益は1,599,175,289円(10,000口当たり951円)であり、うち353,059,652円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注9) 第18期計算期間末における費用控除後の配当等収益(469,228,195円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,065,363,725円)および分配準備積立金(234,247,933円)より分配対象収益は1,768,839,853円(10,000口当たり1,022円)であり、うち363,457,571円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

■約款変更のお知らせ

投資信託法改正施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2014年12月1日)

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックスファンド(以下、米国リートETFといたします)※1、SPDR®ダウ・ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF※2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックス・ファンドは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンドは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況

2014年12月17日現在入手している最新(2014年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2014年5月31日
(円)

資産

現金および現金等価物	22,000,000
担保付スワップの公正価値(費用: ¥5,144,497,578)	4,879,910,406
買付申込金	104,000,000
未収利息	911,799
資産合計	5,006,822,205

負債

未払報酬等	911,799
ブローカーへの未払金	126,000,000
負債合計	126,911,799

純資産

4,879,910,406

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

4,879,910,406

発行済投資信託証券

609,352.03

一口当たり純資産額

8,008.36

包括利益計算書

2013年6月13日(設定日)から2014年5月31日

(円)

受取配当金	760,452,282
担保付スワップの投資純損失	(271,089,594)
投資純収益	489,362,688
営業費用	(2,129,861)
費用合計	(2,129,861)
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	487,232,827

■FOFS 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2014年12月17日現在入手している最新(第4期決算日(2014年9月25日現在))の状況です。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	14 円
(投 信 会 社)	(11)
(販 売 会 社)	(1)
(受 託 銀 行)	(2)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	14

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■組入資産の明細 親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ェ ン ド	11,138	11,124	11,285

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は、6,999,528千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ェ ン ド	11,285	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,294	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2014年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,294,283円
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	11,285,683
未 収 入 金	8,600
(B)負 債	8,386
未 払 信 託 報 酬	7,932
そ の 他 未 払 費 用	454
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	11,285,897
元 本	11,304,356
次 期 繰 越 損 益 金	△ 18,459
(D)受 益 権 総 口 数	11,304,356口
1万口当たり基準価額 (C/D)	9.984円

■損益の状況

自 2013年9月26日 至 2014年9月25日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	12,250円
売 買 益	13,357
売 買 損	△ 1,107
(B)信 託 報 酬 等	△ 15,989
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	△ 3,739
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,919
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,801
(配 当 等 相 当 額)	(58,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 61,298)
(F) 計 (C+D+E)	△ 18,459
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△ 18,459
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,801
(配 当 等 相 当 額)	(58,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 61,298)
分 配 準 備 積 立 金	317,795
繰 越 損 益 金	△ 333,453

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド(FOFS 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用))が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド(第7期決算日(2014年9月25日現在))」の組入資産の内容等の状況

■1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,400,000	3,408,654	48.0	—	—	—	48.0
地方債証券	800,000 (800,000)	805,430 (805,430)	11.3 (11.3)	— (—)	— (—)	— (—)	11.3 (11.3)
特殊債証券 (除く金融債)	2,223,000 (2,223,000)	2,244,508 (2,244,508)	31.6 (31.6)	— (—)	— (—)	— (—)	31.6 (31.6)
普通社債証券 (含む投資法人債券)	420,000 (420,000)	426,096 (426,096)	6.0 (6.0)	— (—)	— (—)	— (—)	6.0 (6.0)
合 計	6,843,000 (3,443,000)	6,884,689 (3,476,035)	97.0 (49.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.0 (49.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第321回利付国債(2年)	0.1	500,000	500,020	2014/10/15
第327回利付国債(2年)	0.1	150,000	150,072	2015/ 4/15
第87回利付国債(5年)	0.5	290,000	290,321	2014/12/20
第265回利付国債(10年)	1.5	2,460,000	2,468,241	2014/12/20
小 計		3,400,000	3,408,654	
地方債証券				
第619回東京都公募公債	1.53	200,000	201,446	2015/ 3/20
平成22年度第4回静岡県公募公債(5年)	0.518	200,000	200,628	2015/ 5/25
平成17年度第2回愛知県公募公債(10年)	1.3	200,000	201,678	2015/ 5/27
平成17年度第2回埼玉県公募公債	1.3	200,000	201,678	2015/ 5/27
小 計		800,000	805,430	
特殊債券(除く金融債)				
第338回政府保証道路債券	1.5	100,000	100,748	2015/ 3/27
第345回政府保証道路債券	1.2	500,000	504,875	2015/ 7/29
第346回政府保証道路債券	1.4	500,000	506,240	2015/ 8/26
第347回政府保証道路債券	1.3	100,000	101,234	2015/ 9/22
第145回政府保証阪神高速道路債券	1.4	500,000	503,915	2015/ 4/20
第845回政府保証公営企業債券	1.5	200,000	200,526	2014/11/28
第186回政府保証中小企業債券	1.3	123,000	124,494	2015/ 9/15
第10回政府保証日本政策投資銀行債券	1.4	200,000	202,476	2015/ 8/26
小 計		2,223,000	2,244,508	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第493回中部電力株式会社社債	0.628	200,000	200,392	2015/ 2/25
第298回中国電力株式会社社債	4.1	220,000	225,704	2015/ 5/25
小 計		420,000	426,096	
合 計		6,843,000	6,884,689	

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,884,689	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	216,391	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,101,080	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,101,080,613円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	194,761,161
公 社 債 (評価額)	6,884,689,950
未 収 利 息	13,271,983
前 払 費 用	8,357,519
(B)負 債	98,600
未 払 解 約 金	98,600
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	7,100,982,013
元 本	6,999,528,839
次 期 繰 越 損 益 金	101,453,174
(D)受 益 権 総 口 数	6,999,528,839口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,145円

■損益の状況

自2013年9月26日 至2014年9月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	69,018,030円
受 取 利 息	69,018,030
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 62,789,580
売 買 益	132,000
売 買 損	△ 62,921,580
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	6,228,450
(D)前 期 繰 越 損 益 金	54,934,794
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	40,558,026
(F)解 約 差 損 益 金	△ 268,096
(G)計 (C+D+E+F)	101,453,174
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	101,453,174

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。